



特集

あなたの声を聞かせてください

わからない
この戦いに勝つために
もう一度 自分の気持ちと
向き合うときかもしれない
私たちはどう行動したいのか
どんな未来を
手に入れたいのだろうか
あなたの声を聞かせてください

私たちの生活を一変させた
東日本大震災から8カ月。
放射性物質や風評被害という
見えない敵との戦いも
8カ月目に突入した。
確かな手応えはなく
自分が勝っているのか
負けているのかすら

Pick Up
今月のイベント

保科正之公の
生誕400年を
祝う集い



今年で生誕400年を迎えた
会津藩初代藩主保科正之公をし
のぶ「保科正之公の生誕400
年を祝う集い」は10月29日、学
びいにて開かれました。
式典では、前後、公町長が「正
之公が掲げた民政の思想や施策
を学ぶことは、非常に有意義。
この思想が今、国や地域に求め
られている」とあいさつ。室井
照平、会津若松市長と名君・保
科正之公の大河ドラマをつくる
会全国組織の伊東義人副会長が
祝辞を述べました。
メインの対談では、会津松平
家第14代当主の松平保久さんと
県立博物館副主任学芸員阿部綾
子さんが「将軍後見役の保科正
之公と会津松平家」と題し、正
之公の偉業などについて話し合
いました。
松平さんは「正之公の生誕
400年を迎える年に、東日本
大震災など、いろいろな困難が
生じたことに不思議な縁を感じ
る。会津が中心になって福島を
復興していけというメッセージ
ではないだろうか」と話し、阿
部さんは「老中の監督役や幕府
のかじ取り役として活躍し、11
歳で將軍になった家綱公の後見
役も務めた重要な人物。武断政
治から文治政治への流れを作っ
た一人」と正之公の功績をたた
えました。

まちの応援マガジン いなわしろ
広報 猪苗代 Nov.2011
11 No.613



【撮影日】 10月14日
【撮影場所】 木地小屋地区

今月の表紙

米の収穫の合間に、昼食のおにぎりを頬張る
(左から) 渡部鶴雄さん、一ノ瀬勝さん・茉莉子さん夫妻。
町内で収穫された米からセシウムは検出されず、町民はほっと胸をなでおろした。
今日も猪苗代の米がおいしい

Contents — 【目次】

- 02 PICK UP
- 03 特集
あなたの声を聞かせてください
- 08 平成23年度上半期財政状況
- 10 スクールトピックス & ニュース INAWASHIRO
- 12 まちの話題
- 16 笑顔でこんにちは / サークル紹介 / 保健だより
- 18 学びの泉
- 20 いなわしろタウンページ
- 24 暮らしの情報広場
- 28 みんなの美術館 / 食生活改善推進員コーナー

観光の先導役は 猪苗代と会津地区



みなとや 営業部長
渡部 一登 さん

震災以降、福島県は原発事故の影響に悩まされている。県外の人からは、福島全体が放射能に汚染されているようなイメージを持たれ、例年行われていた合宿などは、キャンセルが続いている。団体客の入りは思わしくない状況だ。

関東近県の一部よりも猪苗代や会津の線量は低い。安心・安全をPRして、猪苗代や会津地区が県の観光を引っ張っていないと、福島を訪れるお客さんがいなくなってしまうという危機感を感じている。

現在実施しているようなイベントを継続的に開催して、まずは猪苗代を訪れてもらい、それを足がかりにして観光につなげられればと思っている。

県内の人は、猪苗代の線量がそれほど高くないことを知っている。県の事業などを利用

する団体もあった。線量が高く、外での活動が制限される地域に住む子どもたちなどには、ぜひ猪苗代に来て楽しんでもらいたい。子どもたちの楽しい思い出は、きつとりピーターづくりにつながるからだ。例えばバス代の助成など、町独自の施策を打ち出すことも必要かもしれない。

浜通りには、働く場所がなく、県外に出ていく人や事業を再開できない事業所などがたくさんある。そうした人たちに、土地や雇用の場を提供して人口を増やせば、町全体に大きな経済効果を生むことができる。

お金が掛かることなので難しいかもしれないが、まずは動かないと何も始まらない。長期的な視野に立った方策を考え、実践することで、メディアにも注目されながら、県外にもアピールできる町になってほしい。

芳本茶寮
梶 マサ子 さん



元通りの猪苗代に それが一番の望み

震災当時は、眠れない日々が続いた。予約はすべてキャンセルになってしまい、大変なことになったと実感した。毎日お店にキャンセルの電話を受けに行っていた。今まで感じたことのない悲しさで、胸が張り裂けそうだった。

半年が過ぎて、人はだんだんと動き始めた。これからはスキー場にお客さんが来るか、スキー場で働けるかという問題が出てくると思う。

仕事を持って生き生きと暮らせることは一番大切だ。仕事がない、人口減は、何についても影響が出てくる。スキー場に限り、どんな職種でもいいので、とにかく働ける場所を作らないといけない。磐梯山、猪苗代湖やジオパークなどを利用し、年間を通じて楽しめる何かをつく

り出せればいいと思う。放射能の影響を考え、東京に嫁いだ孫は里帰りもできなかった。もうすぐ生まれたひ孫を連れて帰省してあるので、会うのが非常に楽しみだ。万一のことを考え、町から線量計を借りて家やその周辺を調べた。線量は低かったが、以前は気にもしなかったことを、考えなくてはならないことが残念だ。

太鼓の会の集まりでは、被災した会同士、いろいろな話をした。特に浜通りはひどい状況だが、みんなで太鼓を貸し借りするなどして何とか活動している。震災の影響で、演奏する機会が減少したが、出演する機会があれば、町の人を元氣付けるとともに猪苗代の元氣をPRしたい。一刻も早く元通りの猪苗代町に戻れること、それが一番の望みだ。

悲しみのない 猪苗代町にしたい



猪苗代中学校 2年
薄 崇彦 さん

震災前は、地震について家族と話し合ったことはなかった。磐梯山が噴火したら、家族みんなで集まって、なるべく遠くに逃げようとか、漠然と話していたくらいだ。

震災後は、余震がきたらどうするかを家族で話しあった。広い場所に逃げる、倒れやすいもののそばには行かないなど、注意することをお互いに確認した。大きな地震を経験したことで、以前より具体的に考えられるようになったと思う。

中学校には、新しい友だちが増えた。猪苗代に避難してきた友だちとの関わりの中で、今まで自分たちが普通だと思っていたことが、当たり前にならなくなった。初めて気がついた。

一日一日を大切に考えて生活するようになった。

放射能問題については、放射線量の高い場所には近づかない、なるべくマスクをするなど、自分でできる範囲で気をつけるようにしている。原子力発電ではなく、自然エネルギーを利用した発電ですべての電力をまかなえるような未来になってほしいなと思う。

人間は一人では生きられない。みんなで助け合ってこそ暮らしていける。友だちとは、生きていてこそ楽しんだり、悲しんだりできるのだから、とりあえず何があっても生きのびようとして話をしていた。

危ないと思ったとき、町民みんなが安全な場所に避難できる町。災害のときに死者を出さず、みんなが一緒に暮らせる町。悲しみのない猪苗代町にしたい。町役場には、それが実現できる体制づくりを進めてほしい。

私たちはどうしたいか 行政は一体何に取り組むべきか これからの猪苗代に必要なことは 猪苗代町民大いに語る

スクエアスキーレッスン校長
伊藤 幸治 さん



猪苗代のスキー文化を守り続けたい

今シーズンは、昨年までスキー場に来ていたスキー教室などの団体客が、ほとんどキャンセルになってしまった。前売りのリフト券などは、なかなか売れないという話も聞いている。ホテルや宿泊施設は、相当なダメージを受けると思っている。

私のスクールは一般の人がメインなので、大きな被害は出ていないが、これから数年は厳しい状況が続くだろうと思っている。猪苗代では、冬の産業としてスキーに携わる人が多いので、この風評被害を何とかしたいと思う。

スキーレッスンは、例年に比べると少なくなると思うので、ジュニアの育成にあてようかとも考えている。震災だからというのではなく、猪苗代の子どものスキー離れを心配している。この町に育って、スキーを

しない子どもが増えるのは残念なこと。子どもたちが、気軽にスキー場に遊びに行けるように、親にも協力をしてほしい。震災でスキー客も観光客も減少すると思うが、一番怖いのは猪苗代のスキー文化が廃れてしまうことだ。

子どもがやらないスポーツは、先がないと言われていて、スキーにはお金も掛かるが、子どもたちが一生懸命に競技に打ち込めるシステムや補助などの整備、Uターン者が戻ってくるための仕事などが整備されれば、きつと大丈夫だと思う。

子どもたちが、スキーに夢を持てる環境を作ってあげたい。箕輪スキー場では、人工降雪機を1台増設し、1日でも早く営業を開始する方向で動いている。ぜひ町民の皆さんにも滑りに来てほしい。

風評被害も想定外 まさかこれほどとは



会津有機米研究会
小林重希さん

私たち会津有機米研究会は、米の仕入れから販売までを自分たちで手がけている。

農薬と化学肥料を5割以上削減した特別栽培米は、農水省の認証機関に栽培計画を提出し、2度の調査を受けて認証される

もので、先日その認証を受けたばかりだった。10年以上にもわたる取り組みのおかげで、首都圏の消費者から、多くの注文を受けることができていた。

しかし、今年は風評被害の影響で、注文が激減した。私たちは、風評被害がまさかこんなにひどいものだとは思っていません。販売ルートを探すために東京方面に向き、生活協同組合、小売店や消費者グループの人たちと話し合いをした。

私たちの説明を聞けば、小売店や消費者グループは理解してくれる。しかし、小売店が説明

をしても、消費者は福島と聞いても買わなくなる。「小林さんたちがまじめに米作りに取り組んでいるのは分かるが、売れないものは仕入れられない」という回答だった。

群馬大学の早川教授が発表した放射能の広がりや家の周りなどの線量を計測した、詳細なデータなどを持って説明に歩いたが、いまだに販売先が決まっていなかった。

ある時、講演を聞きに出掛け、日経新聞の取材を受けた。マスコミは、あまりにも騒ぎ立てすぎるとは思わなかった。講演後の質疑では「風評被害でどうしようもない。消費者と生産者は、強いきずなで結ばれているなどと言うが、こんなことがあれば、全く相手にはされない。後継者もできてこれからは

いう時に、一生懸命に取り組んでいる農家は地獄を見ています」と訴えた。こうした声を、マスコミなどに発信していくことも重要だ。

農産物などの風評被害分は東京電力が保証するというが、どこまでやるのか、どこまでできるのかが疑問だ。旅館などの観光業の人たちとも、誰が加害者で、誰が被害者なのかをはっきりさせないと、うやむやのうちに終わってしまうと話している。

私たちは、農業会議、稲作経営者会議や全国農業会議所などを中心に、被害を取りまとめ、訴訟をする予定だ。

町が個別に補助を出すのなら、セシウムの吸い上げを防ぐ効果がある、塩化カリを支給するよう予算を取ってくれれば良いと思う。

広報には、放射性物質が体に及ぼす影響について、簡単に、分かりやすく説明する資料を掲載してほしい。ベクレルなどの用語解説、自然界にどのくらいの放射線量があるかなど、町民が放射能に対して理解を深められるようなものを作ってほしい。

町と私たちが、安全・安心をPRしていくこと。県外の人からの疑問・質問などに、なぜ安全なのかを、根拠を持って説明できることが重要だ。

東日本大震災と東京電力福島第一原発事故は、いまだに町民生活に影響を与えている。

町内のある地区では、民間会社に調査を依頼し、独自に米の分析を実施した。結果は、セシウム未検出。セシウムが検出されていないにもかかわらず、福島の米の売れ行きはよくない。近隣の市町村からは、小さな子どもたちを乗せたバスや自家用車が、毎日のようにカメリーナを訪れている。少しでも線量の低いところで子どもたちを遊ばせようと、学校や保護者が連れてくるのだ。

町民の皆さんの話を聞いても、問題は一つも解決していない。しかし、震災直後よりは暗い感じがしなくなっているのも事実だ。

見えない敵と、どのように戦っていくのか、自分たちはどうしたいのかが、少しずつではあるが、はつきりと、見え始めたからかもしれない。

皆さんの声を受け止めた前後町長に、これからの方針や活動計画などについて話を聞いた。

Mayor's Voice

町民の皆さんのさまざまな意見を聞かせていただき、大変参考になった。町としても、全力を挙げて風評被害の払しょくや防災体制の強化などに取り組んでいく。

町では、町外からの宿泊者に対する助成を検討中であり、さまざまな方策で誘客を目指しているところだ。

現在のように経済が低迷している中で、企業誘致を図ることは非常に難しいが、前向きに検討を重ね、現在、各企業との折衝を続けているところである。



猪苗代町
hiroshi 町長
前後 公

本町は、活火山である磐梯山吾妻山や川桁断層を持つ地帯なので、火山防災対策などの災害対応については、万全を期さなければならぬ。現在、誘致を進めている道の駅を拠点として、防災ヘリやドクターヘリの導入も検討しながら、すべての町民が安心して暮らせるようなまちづくりを進めていきたい。

これからシーズンを迎えるスキーについても、各スキー場などと協力し、誘客を図っていく。先日発表された「雪マジ! 19」は、全国70力以上のスキー場で、19歳の人のリフト券を無

料にする企画だ。

県内では、スキーリゾートふくしま創造会議が中心となり、県内16力所のスキー場が協力。19歳の人は、登録すればリフト券が無料になり、県内のスキーリゾートを満喫できる。

また、猪苗代スキー場では、独自に中学生以下の子どものリフト券を無料にして、誘客を図る予定だ。町民の皆さんには、機会があればこうした取り組みをPRしてほしいと思う。

そのほかにも、東京23区、茨城県、埼玉県、千葉県や神奈川県などの教育委員会を訪問しながら、冬のスキー教室を誘致。同時に、県内の各市町村への働きかけも実施している。

先日実施されたゼビオ猪苗代湖ハーフマラソンでは、猪苗代産の野菜を使った3000食の豚汁や2700食のそばを提供して、食の安全・安心をPRした。

11月12、13の両日、開催される猪苗代新そば祭りも、食の安全をPRする機会としてとらえ

ている。

食の安全・安心をPRするようなイベントは、町内で実施するより、県外に出たほうが、より効果がある。首都圏などで実施したイベントでは、各会場で地場産品などを無料で配布し、PRを続けている。

米の安全については、放射性物質の調査結果を掲載した町のチラシを作成し、出荷、販売時に自由に使うてもらっている。今後も各種イベントでこれらを配布しながら、食の安全をPRしていく。

観光では、次のシーズンや翌年以降を見据え、次の一手を打ち続ける、攻めの行政、攻めの観光という姿勢を貫いていくことが重要だと考えている。

風評被害が終結を迎えるその日まで、町民の皆さんと英知を結集しながら、官民一体となって取り組んでいきたい。

そのために、私が先頭に立ち、どんどん次の一手を打っていく。皆さんの力を貸してほしい。

攻めの観光、攻めの行政で、

風評被害の払拭を目指す